様式１

官公需適格組合証明申請書

（物品納入等）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

北海道経済産業局長

○　○　○　○ 殿

（北海道中小企業団体中央会経由）

 郵便番号・住所

 電　話　番　号

 法　人　番　号

 組　　合　　名

 組合を代表する理事の氏名

官公需適格組合の証明を得たく、「官公需適格組合の証明に関する事務処理要領」（昭和６１年６月９日付け６１企庁第８３４号）に基づき、官公需適格組合証明基準に適合していることの証明を申請します。

記

１．組合の概要

 ① 設立（登記）年月日

 平成　　年　　月　　日

 ② 組合の事業

イ．組合員のためにする○○○○の共同受注

ロ．組合員のためにする○○○○の共同販売

　　　　　　　　　　・

チ．前各号の事業に附帯する事業

※　組合の定款に記載されている事業を記載。

 ③ 共同受注しようとする物品納入等の種類

イ．○○○○

ロ．○○○○

　　※　官公需共同受注規約で定めている品目を記載。

 ④ 組合の地区

　　　本組合の地区は、○○の区域とする。

　　※　事業協同組合の場合、定款第３条を記載。

　　※　協業組合（企業組合）のため、該当なし。

 ⑤ 第１回官公需適格組合証明取得年月日

 平成　　年　　月　　日

※　第１回証明有効期間の始期日を記載。

 ⑥ 組合員の資格、組合員数及び理事数

 イ．組合員資格

　　（１）○○の生産を行う事業者であること。

　　（２）組合の地区内に事業場を有すること。

　※　事業協同組合の場合定款第８条を、協業組合及び企業組合の場合定款第７条の規定を記載。

　ロ．組合員数　○○人

　ハ．理事数　　○人（定款規定　○人以上〇人以内）

 ⑦ 設立時及び直近３年間の組合の組織の変遷（年代順に記載。）

　　（例）平成　年　月　日 組合創立総会 代表理事○○○○就任

事務所の設置　北海道○○市○条○丁目○番地

 組合員数　○人　理事数　○人　出資総額　○円 　 平成　年　月　日 組合設立年月日（登記日）

 令和　年　月　日 北海道経済産業局より官公需適格組合証明を受ける。

　　　　　　　　　　　　　（継続組合のみ：前回継続証明を受けた時点の情報を記載↓）

　　　　　　　　　　　　　　代表理事　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　組合員数　○人　　理事数　○人　　出資総額　○○○○円

　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所　北海道○○市○○条○丁目○番地

 令和　年　月　日 ○○（株）加入。組合員○人となる。

 令和　年　月　日 出資口数○○口、出資総額○○○に変更登記

 令和　年　月　日 代表理事○○○○就任（重任）

 令和　年　月　日 代表理事○○○○重任登記

 令和　年　月　日 定款変更（登記日令和　年　月　日）

　　　　　　　　　　　　　　第○条（名称）

　　　　　　　　　　　　　　　旧　○○○○協同組合　新　○○○協同組合

　　　　　　　　　　　　　　第○条（役員の定数）

 　　　　　　　　 　旧　理事○人以上○人以下　新　理事□人以上□人以内

　　　　　令和　年　月　日　（株）○○○脱退。組合員○人となる。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ３年間の記載事項は、主に　①　前回継続申請時の情報　　　　　　　　　　　　　　②　組合員の異動　　　　　　　　　　　　　　③　定款・規約・登記事項の変更　　　　　　　　　　　　　　④　代表理事の変更（重任含む）　になります。　イ　定款変更については、認可日を記載し、登記事項については登記日も記載。 ロ　出資の変更、代表理事の変更については、変更年月日及び登記日を記載。 ハ　官公需適格組合証明取得年月日は、証明有効期間の始期日を記載。二　継続申請の場合、前回証明申請時に記載した「組合組織の変遷」の続きから申請直近の内容を記載。ホ　新規申請の場合、直近３年度から申請直近の内容を記載。 |  |

 ⑧ 直近３年間の共同事業の推移

　　　　（１）共同受注事業 　 　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事　業　年　度 | 発　注　者　区　分 |  受　　注　　金　　額 |  |
| 令和　年度 | 官　公　需民　　　需 |  |
| 合　　　計 |  |  |
|
|
| 令和　年度 | 官　公　需民　　　需 |  |
| 合　　　計 |  |  |
|
|
| 令和　年度 | 官　公　需民　　　需 |  |
| 合　　　計 |  |  |
|
|

（２）共同購買事業　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 売上高 | 品目 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

（３）金融事業　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 件数 | 貸付金額 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

（４）教育情報事業

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　年度 | ○○○講習会の開催　　　　○回○○○講習会の参加　　　　○回組合機関誌の発行　　　　　○回 |
| 令和　年度 | ○○○講習会の開催　　　　○回○○○講習会の参加　　　　○回組合機関誌の発行　　　　　○回 |
| 令和　年度 | ○○○講習会の開催　　　　○回○○○講習会の参加　　　　○回組合機関誌の発行　　　　　○回 |

（５）福利厚生事業

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　年度 | 慶弔見舞金支給　　　　　　〇件災害見舞金支給　　　　　　〇件健康診断の実施　　　　　　〇回 |
| 令和　年度 | 慶弔見舞金支給　　　　　　〇件災害見舞金支給　　　　　　〇件健康診断の実施　　　　　　〇回 |
| 令和　年度 | 慶弔見舞金支給　　　　　　〇件災害見舞金支給　　　　　　〇件健康診断の実施　　　　　　〇回 |

※　直近３年度分について、組合で行う共同事業のみを年度別に記載。

　⑨　特記事項

　イ．証明番号　○○○○

　ロ．証明年月日　令和　年　月　日

　ハ．証明有効期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

　　※　既に「工事」の証明を取得している組合で、「物品納入等」の証明を新たに取得しようとする組合にあっては、上記事項（「工事」の証明事項）を記載。

イ．特になし

　※　「物品納入等」のみの新規・継続証明を申請する組合は、上記を記載。

２．組合が行う共同受注事業についての許可、認可、登録又は届出

 イ．○○○○○の許可 令和　　年　　月　　日 許可番号 行政庁名

 ロ．○○○○○の認可 令和　　年　　月　　日 認可番号 行政庁名

 ハ．○○○○○の登録 令和　　年　　月　　日 登録番号 行政庁名

 ニ．○○○○○の届出 令和　　年　　月　　日 届出番号 行政庁名

※　競争入札参加資格の登録は、該当しません。

３．共同事業遂行に際しての紛争及び規約等の違反者の有無

　　ありません。

４．組合指導者の氏名及び役職

　　○　○　○　○ 代表理事

５．共同受注担当役員及び共同受注委員の氏名

（例）共同受注担当役員 ○　○　○　○（専務理事）

 共同受注委員（委 員 長） ○　○　○　○（専務理事）

〃 ○　○　○　○（組 合 員）

〃 ○　○　○　○

※　共同受注委員のメンバーに、共同受注担当役員を最低１人含めて下さい。

６．官公需共同受注規約を定めた日

平成　年　月　日（第○回○○総会　制定）

平成　年　月　日（第○会○○総会　一部改定又は全面改定）

※　制定日及び直近の改定日を記載。

７．配分基準の要旨

（例）本組合は、下記の事項を勘案し、共同受注委員会の決定に基づき公平に配分を行う。

イ．均　等　割

ロ．従業員数割

※　官公需共同受注規約（又は別に定める配分基準）に定める配分基準を記載。

８．共同受注に係る案件に関する検査体制（共同受注検査員及び共同受注検査委員（検査委員会を設置している場合）の氏名を含む。）

（例）イ．共同受注検査委員会規約を制定し、これに基づき検査委員○人を委嘱し検査体制を確立している。

共同受注検査委員長 ○　○　○　○（副理事長）

〃　副委員長 ○　○　○　○（理事）

〃　　　委員 ○　○　○　○（理事）

〃　　　委員 ○　○　○　○（理事）

（例）ロ．共同受注検査規約及び共同受注検査員服務規程を制定し、これに基づき検査員○人を委嘱し検査体制を確立している。

共同受注検査員　　　 ○　○　○　○（専務理事）

〃 ○　○　○　○（理事）

〃 ○　○　○　○（理事）

（例）ハ．共同受注規約において検査について制定し、これに基づき検査員○人を委嘱し検査体制を確立している。

共同受注検査員 ○　○　○　○（専務理事）

〃 ○　○　○　○（理事）

〃 ○　○　○　○（理事）

（例）ニ．第三者検査機関である○○○○に検査を委託し、検査体制を確立している。

９．出資金の総額及び一口当たりの出資金額

イ．出資金の総額　　　○○○○○円

ロ．出資一口の金額　　○○○○○円